

第38期 第2四半期報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 04 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 グループ会社 (連結対象) の概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要

中期計画『リフォームOSC』の完遂に向け、コンプライアンスの更なる強化を図りつつ、徹底した省エネルギー及びコスト削減に努め、今後の環境変化に備えるべく国内外事業における積極的施策を強力に推進し、将来にわたる収益基盤を築く。

■当期の経営成績

将来の環境変化に備えた積極的施策への取り組みと中期計画『リフォームOSC』を強力に推進

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善等を背景とした設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設用鋼材需要は建築用が底堅く推移したものの、土木向けが減少に転じ、自動車をはじめとする製造業向け鋼材需要も前年を下回るなど、総じて鋼材需要は盛り上がりを欠く水準で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、建築向け需要の持ち直しはあったものの、土木向けの落ち込みなどの国内需要の伸び悩みや主原料であるスクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、引き続き直送率の維持・向上を図りつつ、省エネルギー新技術・設備導入を積極的に進め、徹底したエネルギー使用量及びコストの削減に取り組んでまいりました。

また海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社PT.KRAKATAU STEELとの合弁会社PT.KRAKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社) の起工式を本年5月に行い、来年

秋の稼働に向けて、工場建設を鋭意進めております。

加えて、業界における競争激化に対処すべく、コスト競争力を更に強化することを狙いとして、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月をもって大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源(製鋼工程)を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。

これらの取り組みに加え、将来の環境変化に備える積極的施策として、本年9月18日に東京鋼鐵株式会社の子会社化・非公開化を目的とした公開買付けの予定を発表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、42万1千トン(前年同期実績44万6千トン)、売上高は288億7千7百万円(前年同期実績344億5千2百万円)、経常利益は38億4千3百万円(前年同期実績39億9百万円)となりました。また、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用6億5千1百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する純利益は20億8千8百万円(前年同期実績25億1千7百万円)となりました。

■株主還元

中間配当は1株につき12円50銭

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第38期第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当は12円50銭とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表いたします。

■今後の見通し

中期計画『リフォームOSC』の完遂と将来の発展に向けた成長戦略の推進

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、企業収益の改善などを背景にした設備投資が増加することで、緩やかに回復していくものと思われま

す。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速による輸出の下振れや国際金融市場の不安定化など、わが国の景気を下押しするリスクが顕在化しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、中国の過剰生産と大量輸出による海外鋼材市況の低迷に加えて、国内建設分野の停滞から当面は低水準の生産にならざるを得ないと見込んでおります。コスト面につきましては、原油価格の低下にともなう電力・エネルギー価格の下落はあるものの、スクラップ価格の変動リスクが懸念され、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化を図り、安全・環境・防災に関する

リスク管理を一段と強化しながら、本年度は2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進してまいります。すなわち、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として更なるコスト改善を実行しつつ、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大させてまいります。加えて、構造的な対策として、大阪地区の生産体制最適化を進めることにより、収益力の向上に努めてまいります。

また今後の成長戦略として、国内において東京鋼鐵株式会社の子会社化・非公開化を推進すると同時に、海外事業においては、来年秋のインドネシアKOS社の工場稼働に向けた準備を着実に実行してまいります。

平成28年3月期連結業績予想につきましては、売上高580億円、経常利益70億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

内田 純 司



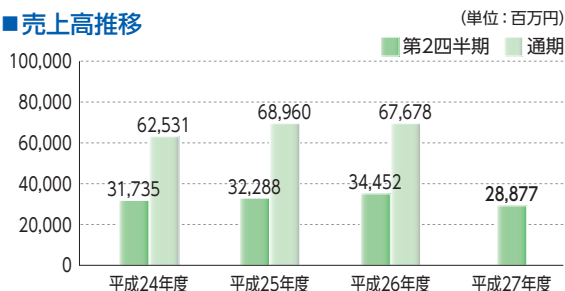
03 財務ハイライト (連結)

■ 主要経営指標

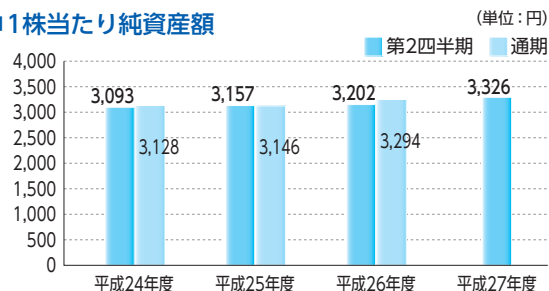
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高 (百万円)	31,735	62,531	32,288	68,960	34,452	67,678	28,877
経常利益 (百万円)	2,313	4,666	2,250	5,151	3,909	9,142	3,843
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	861	2,329	1,307	1,375	2,517	6,215	2,088
純資産額 (百万円)	120,831	122,525	123,602	122,829	124,990	129,337	131,121
総資産額 (百万円) ※(期末休日影響除き)	137,371 ※(135,096)	139,250 ※(137,009)	138,390	139,242	142,209	147,328	145,398
1株当たり純資産額 (円)	3,093	3,128	3,157	3,146	3,202	3,294	3,326
自己資本比率 (%) ※(期末休日影響除き)	87.7 ※(89.1)	87.5 ※(88.9)	88.8	87.9	87.6	87.0	89.0

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日日期のものが各決算末残高に含まれております。
()内はその影響を除いたものです。

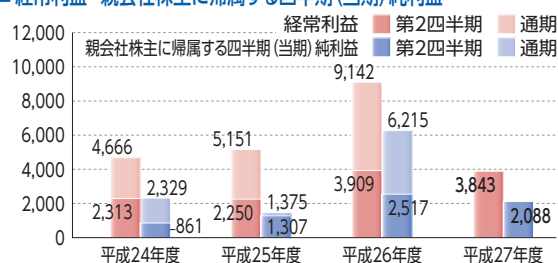
■ 売上高推察



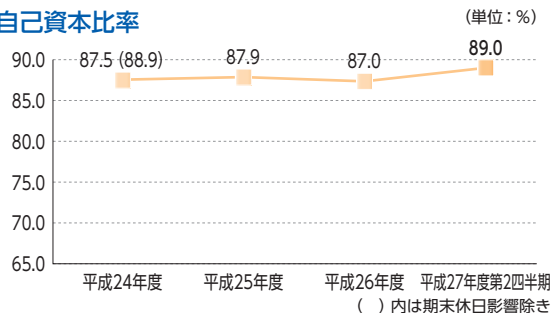
■ 1株当たり純資産額



■ 経常利益・親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



■ 自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	99,487	97,964
現金及び預金	2,547	4,458
受取手形及び売掛金	11,534	9,093
棚卸資産	11,183	10,150
繰延税金資産	616	447
未収入金	8,035	8,022
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	55,748
その他	30	46
貸倒引当金	△ 3	△ 2
固定資産	47,840	47,434
有形固定資産	46,180	45,835
建物及び構築物	4,655	4,546
機械装置及び運搬具	7,443	6,533
工具器具及び備品	814	877
土地	31,552	31,607
建設仮勘定	1,714	2,270
無形固定資産	15	15
その他	15	15
投資その他の資産	1,644	1,582
投資有価証券	1,364	1,277
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	5	－
繰延税金資産	164	189
その他	131	136
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	147,328	145,398

期 別 科 目	前年度末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	14,158	10,382
支払手形及び買掛金	6,304	4,673
未払金	2,597	2,823
未払法人税等	2,993	1,213
修繕引当金	572	500
その他	1,689	1,170
固定負債	3,832	3,895
繰延税金負債	1,930	1,713
退職給付に係る負債	1,714	1,695
事業構造改善引当金	－	265
厚生年金基金解散損失引当金	－	60
その他	187	162
負債合計	17,990	14,277
(純資産の部)		
株主資本	127,336	128,548
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	113,663
自己株式	△ 4,532	△ 4,533
その他の包括利益累計額	856	922
その他有価証券評価差額金	565	516
為替換算調整勘定	502	598
退職給付に係る調整累計額	△ 211	△ 192
非支配株主持分	1,144	1,650
純資産合計	129,337	131,121
負債・純資産合計	147,328	145,398

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	金 額	金 額
売上高	34,452	28,877
売上原価	28,527	22,864
売上総利益	5,925	6,012
販売費及び一般管理費	2,105	2,306
営業利益	3,820	3,706
営業外収益	206	242
営業外費用	117	106
経常利益	3,909	3,843
特別損失	—	651
税金等調整前四半期純利益	3,909	3,192
法人税等	1,392	1,118
四半期純利益	2,517	2,073
非支配株主に帰属する四半期純損失	—	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,517	2,088

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

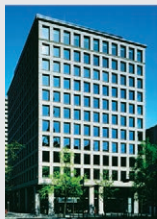
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 380
現金及び現金同等物 ^(※1) の増減額 [58,090→60,206]	2,115

※1 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール、製品の輸送機能を担う大阪新運輸及び西鋼物流、グループ全体の商事部門となる大阪物産の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
 京阪神御堂筋ビル13階
 TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び鋼片、原材料等の売買

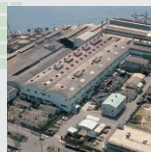
大阪新運輸株式会社



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び鋼片の運送及び構内作業

日本スチール株式会社



〒596-0013
 大阪府岸和田市臨海町11番地
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造・販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

PT.KRAKATAU OSAKA STEEL

インドネシア共和国
 バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造・販売

KOSプロジェクト進捗状況

1. KOS社 工場建設状況

5月に工場建設起工式を行い、現在 建設は順調に進んでおります。



KOS工場全景



建設工事風景

2. KOS社社員 日本で研修開始

日本で約半年間研修を実施

※「操業指導グループ」を設置し、研修支援体制を整備しました。



第1陣メンバー



HIDA 関西研修センターにて

東京鋼鐵株式会社株式に対する 公開買付けの開始予定

(9月18日公表)

本公開買付けの実施につきましては、公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが前提条件となっております。

1. 東京鋼鐵株式に対し、公開買付け（過半数下限、上限なし）を実施し、同社を子会社化
2. 当社と阪和興業株式会社（TOBに原則不応募。以下「阪和興業」といいます。）で議決権2/3以上を確保した場合、株式併合を実施。
阪和興業以外の少数株主保有株式を買い取り、同社の株式を非公開化。
3. 当社と阪和興業の議決権比率が90：10となるよう、阪和興業から同社株式を買い取り。

両社が一体的に経営を行うことで、日本の東西における需要の確実な補足、製造コストや輸送費等のコスト削減などのシナジー効果を追求



両社で地産地消の事業活動を継続しながら、全国横断事業を展開することが可能となる。

09 株式の状況

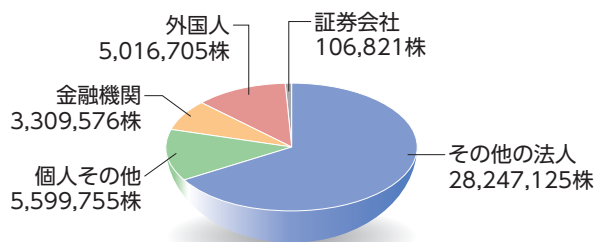
■ 株式総数及び株主数

(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	3,023名

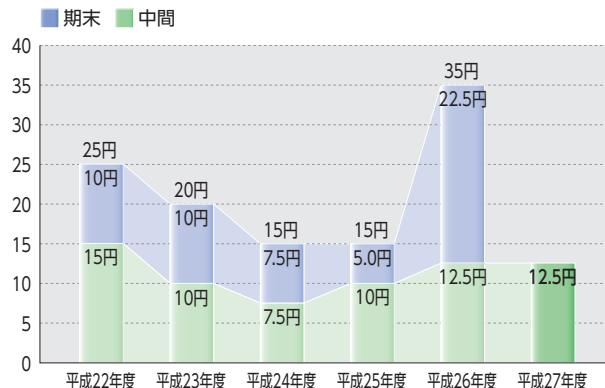
■ 所有者別株式分布

(平成27年9月30日現在)



(注) 自己株式3,357,584株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成27年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	2,073	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,520	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	659	1.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	544	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.30
三井物産スチール株式会社	480	1.24
合同製鐵株式会社	447	1.15
ビービーエイチ ビービーエイチティーエスアイイー ノムラ ファンズ アイルランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ	367	0.95
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼイション ファンド 620065	322	0.83

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式 (3,357千株) は含まれておりません。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成27年9月30日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本 社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1448 (代表)
堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東 京 支 店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
東 北 支 店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (022) 2395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	内 田 純 司
常務取締役	櫻 尾 茂 樹
常務取締役	櫻 井 勤
常務取締役	吉 田 学 史
取 締 役	調 和 郎
取 締 役	牛 尾 誠 夫
監 査 役	橋 本 和 憲
監 査 役	幸 野 誠 司
監 査 役	高 見 秀 一
監 査 役	奈 良 廣 和

(注1) 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。
(注2) 監査役 幸野誠司、高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成27年9月30日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	若 月 輝 行
執 行 役 員	中 井 健
執 行 役 員	宮 本 貴 弘
執 行 役 員	中 村 裕 司

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基き、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。